

平成 30 年度

公共下水道事業特別会計予算

議案第 38 号

平成 30 年度大河原町公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度大河原町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 906,276 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

平成 30 年 3 月 1 日提出

大河原町長 齋 清 志

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 9,515
	1 負担金	9,515
2 使用料及び手数料		378,599
	1 使用料	378,596
	2 手数料	3
3 国庫支出金		54,500
	1 国庫補助金	54,500
4 繰入金		196,358
	1 一般会計繰入金	196,358
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑入	2
7 町債		267,300
	1 町債	267,300
歳入	合計	906,276

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 172,114
	1 総務管理費	172,114
2 下水道事業費		169,392
	1 公共下水道事業費	169,392
3 公債費		562,769
	1 公債費	562,769
4 災害復旧費		1
	1 下水道施設災害復旧費	1
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	906,276

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度水洗便所改造資金利子補給	平成30年度 } 平成33年度	水洗便所改造資金 金融資産額の利子 に相当する額
平成30年度水洗便所改造資金損失補償	平成30年度 } 平成33年度	水洗便所改造資金 金融資産額の未償 還元金の10%に 相当する額
公営企業会計移行業務委託	平成30年度 } 平成31年度	19,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	158,900	証書借入又は証券発行	5%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

平成 30 年度

公共下水道事業特別会計予算

説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	9,515	11,111	△1,596
2 使用料及び手数料	378,599	377,287	1,312
3 国庫支出金	54,500	57,500	△3,000
4 繰入金	196,358	186,711	9,647
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	3	0
7 町債	267,300	179,800	87,500
歳入合計	906,276	812,413	93,863

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	172,114	162,027	10,087
2 下水道事業費	169,392	178,815	△9,423
3 公債費	562,769	469,570	93,199
4 災害復旧費	1	1	0
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	906,276	812,413	93,863

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	15,000	154,413	2,701
54,500	61,200	2,702	50,990
0	191,100	229,002	142,667
0	0	0	1
0	0	2,000	0
54,500	267,300	388,117	196,359



2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 負担金	9,515	11,111	△1,596
計	9,515	11,111	△1,596

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道事業受益者負担金現年度分	2,670	平成26年度賦課分	207
		平成27年度賦課分	980
		平成28年度賦課分	301
		平成29年度賦課分	623
		平成30年度賦課分	559
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	32		
3 公共下水道相互利用負担金	6,813	柴田町污水流入負担金	6,645
		村田町污水流入負担金	168

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 使用料	378,596	377,284	1,312
計	378,596	377,284	1,312

1 下水道使用料現年度分	373,096	基本料金	160,963
		超過料金	212,133
2 下水道使用料滞納繰越分	5,500		

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 総務手数料	3	3	0
計	3	3	0

1 総務手数料	2	工事指定店手数料	1
		責任技術者手数料	1
2 督促手数料	1		

3 款 国庫支出金  
1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道費補助金	54,500	57,500	△3,000
計	54,500	57,500	△3,000

4 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	196,358	186,711	9,647
計	196,358	186,711	9,647

5 款 繰越金  
1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入  
1 項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入  
2 項 雑入

1 雑入	1	1	0
2 違約金	1	1	0
計	2	2	0

節		区 分	金 額	説 明
1	公共下水道費補助金	54,500	32,500	公共下水道事業（污水）分
			22,000	下水道施設調査委託分

1 一般会計繰入金	196,358	
-----------	---------	--

1 繰越金	1	
-------	---	--

1 延滞金	1	
-------	---	--

1 雑入	1	
1 違約金	1	

7款 町債  
1項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道事業債	267,300	179,800	87,500
計	267,300	179,800	87,500

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道事業債	267,300	公共下水道事業	51,400
		阿武隈川下流流域下水道事業	9,800
		資本費平準化債	139,400
		特別措置分	51,700
		公営企業会計適用事業	15,000

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 172,114	千円 162,027	千円 10,087	千円	千円 15,000	千円 154,413	千円 2,701
					町債	分担金及び 負担金 6,813 使用料及び 手数料 147,597 諸収入 3	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 6,327	一般職	千円
3 職員手当等	3,803	住居手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	282 1,050 2,471
4 共済費	2,211	職員共済組合費	
9 旅費	30	普通旅費 研修旅費	9 21
11 需用費	1,605	食糧費 光熱水費 消耗品費 印刷製本費 修繕料	5 1,320 90 150 40
12 役務費	419	口座振替手数料 通信運搬費 保険料（下水道賠償責任保険料）	2 370 47
13 委託料	48,165	職員健康診断委託料 給料等計算事務委託料 下水道関係業務電算委託料 公営企業会計移行業務委託料 下水道使用料徴収事務委託料 水質検査委託料 下水道情報管理システム委託料 管渠清掃等委託料 汚水処理ポンプ場保守点検委託料	30 30 827 15,000 19,078 2,700 3,000 6,000 1,500
14 使用料及び賃借料	1,169	受益者負担金システム賃借料 下水道情報管理システム賃借料 有料道路通行料 土地賃借料	81 1,074 10 4

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	172,114	162,027	10,087	0	15,000	154,413	2,701

区分	金額	説明	
			千円
15 工事請負費	10,000	管渠施設補修等工事	
16 原材料費	50	舗装応急原材料	
19 負担金、補助 及び交付金	87,246	職員退職手当組合負担金	953
		日本下水道協会会費	100
		阿武隈川下流域下水道維持管理負担金	86,112
		全国町村下水道推進協議会宮城県支部負担金	16
		水洗便所改造資金利子補給金	15
		諸会議負担金	50
22 補償補填及び 賠償金	38	水洗便所改造資金損失補償	
23 償還金利子及 び割引料	50	下水道使用料等過誤納還付金	
27 公課費	11,000	消費税及び地方消費税	
28 繰出金	1	一般会計繰出金	

2 款 下水道事業費  
1 項 公共下水道事業費

1 公共下水道 建設費	169,392	178,815	△9,423	54,500	61,200	2,702	50,990
				国庫支出金	町債	分担金及び 負担金	

2 給料	10,480	一般職	
3 職員手当等	7,128	扶養手当	738
		住居手当	294
		通勤手当	76
		時間外勤務手当	1,800
		期末勤勉手当	4,220
4 共済費	3,693	職員共済組合費	

公共下水道事業特別会計

2 款 下水道事業費

1 項 公共下水道事業費

目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	169,392	178,815	△9,423	54,500	61,200	2,702	50,990

節		説明	千円
区分	金額		
9	旅費	普通旅費 研修旅費	9 21
11	需用費	燃料費 食糧費 消耗品費 印刷製本費 修繕料	88 10 350 50 100
12	役務費	手数料 保険料（自動車） 公用車点検手数料	10 60 150
13	委託料	下水道施設調査等委託料	
14	使用料及び賃借料	積算システム賃借料	
15	工事請負費	補助事業 単独事業	65,000 24,000
19	負担金、補助及び交付金	職員退職手当組合負担金 阿武隈川下流流域下水道受益負担金 水洗便所設置費補助金 共同排水設備設置補助金 鷺沼排水区公共下水道雨水事業負担金 諸会議負担金	1,578 11,290 1 1 1 50
20	扶助費	児童手当	
27	公課費	自動車重量税	

3款 公債費  
1項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 482,948	千円 384,638	千円 98,310	千円 191,100	千円 189,652	千円 102,196	
2 利子	79,821	84,932	△5,111		39,350	40,471	
計	562,769	469,570	93,199	0	229,002	142,667	

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	482,948	財政融資資金	51,076
		簡保資金	101,626
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	75,400
		市中銀行	180,290
		その他金融機関	74,556
23 償還金利子及び割引料	79,821	財政融資資金	10,825
		簡保資金	29,892
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	23,398
		市中銀行	10,249
		その他金融機関	5,040
		一時借入金利子	417

4款 災害復旧費  
1項 下水道施設災害復旧費

1 下水道施設 災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

15 工事請負費	1	災害復旧単独事業
----------	---	----------

5款 予備費  
1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0

--	--	--

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	( 5 )	16,807	10,931	27,738	5,904	33,642	
前年度	( 5 )	16,793	10,918	27,711	5,809	33,520	
比 較	( 0 )	14	13	27	95	122	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	738	576	76	2,850	0	6,691
	前 年 度	840	618	50	2,850	0	6,560
	比 較	△102	△42	26	0	0	131

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	14	普通昇給に伴う増加分	276		平均昇給率 1.6% 昇給期別職員数 5人
		その他の増減分	△262	職員の異動等による	
職 員 手 当	13	その他の増減分	13	職員の異動等による	



## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,960	—
	平均給与月額(円)	329,164	—
	平均年齢(歳)	37.03	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,840	—
	平均給与月額(円)	329,060	—
	平均年齢(歳)	37.04	—

## イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒 初 級	147,100	144,500	147,100	144,500
短 大 卒 初・中級	159,800	—	159,800	—
大 学 卒	初 級	168,600	168,600	—
	上 級	179,200	179,200	—

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日	1 級	( 2 )	( 40.0 )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( 1 )	( 20.0 )	3 級	( )	( )
	4 級	( 2 )	( 40.0 )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )			
	計	( 5 )	( 100.0 )	計	( )	( )
平成29年1月1日	1 級	( 2 )	( 40.0 )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( 1 )	( 20.0 )	3 級	( )	( )
	4 級	( 2 )	( 40.0 )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )			
	計	( 5 )	( 100.0 )	計	( )	( )

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.400 ( 2.300 )	有	
前 年 度	2.075 ( 1.050 )	2.225 ( 1.200 )	4.300 ( 2.250 )	有	
一般会計の制度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.400 ( 2.300 )	有	

( )内は再任用職員の支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職特別昇給	備 考
支給率等	25.55652	34.5825	49.59	49.59	制度あり	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55652	34.5825	49.59	49.59	制度あり	無	

カ その他の手当

区 分	一 般 会 計 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 県 支出金	地方債	その他		
水洗便所改造資金利子補給	平成29年度分	水洗便所改造資金融資額の利子に相当する額	平成29年度	4	平成30年度 ～ 平成32年度	4				4
	平成30年度分	水洗便所改造資金融資額の利子に相当する額			平成30年度 ～ 平成33年度					
水洗便所改造資金損失補償	平成29年度分	水洗便所改造資金融資額の未償還元金の10%に相当する額	平成29年度		平成30年度 ～ 平成32年度					
	平成30年度分	水洗便所改造資金融資額の未償還元金の10%に相当する額			平成30年度 ～ 平成33年度					
住民情報システム賃借	4,400		平成27年度 ～ 平成29年度	162	平成30年度 ～ 平成32年度	243				243
公営企業会計移行業務	19,000				平成30年度 ～ 平成31年度	19,000		19,000		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在 高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在 高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	5,336,221	5,350,285	267,300	481,518	5,136,067
(1) 公共下水道事業	5,336,221	5,350,285	267,300	481,518	5,136,067
2. 災害復旧	54,400	54,400		1,430	52,970
(1) 災害復旧事業	54,400	54,400		1,430	52,970
合 計	5,390,621	5,404,685	267,300	482,948	5,189,037